

自治体名	氷川町		自治体コード: 434680	
事業名	結婚新生活支援事業補助金		対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,700,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本町においては平成27年3月に「すべての子どもと子育て家庭が安心・安全・健康に暮らせるまち」を基本理念に「氷川町子ども子育て支援事業計画」を策定し子育て支援策を推進してまいりました。児童医療費補助の年齢枠の拡大や、待機児童ゼロの町として、近隣市町村との差異化を図り、子育て支援に手厚い町づくりに努めています。しかしながら、町内の出生率は国及び県の水準と比較しても低く推移しており、その要因の一つとして婚姻率の減少が上げられます。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	子育て支援面の現状と課題を含め令和2年3月に「第2期氷川町子ども子育て支援事業計画」を策定し、さらなる子育て世代への支援の拡充をめざす一方で、少子化対策として子育て世代人口の増加を目的に、その入口となる「結婚」に焦点を当て、平成30年度より、近隣市町と連携のうえ婚活事業を行う「定住自立圏婚活事業」、令和元年度より、婚活イベントに参加した費用の一部を補助する「氷川町婚活イベント参加支援事業」、令和2年度より、地域において婚活イベントを開催した団体に開催費用の一部を補助する「氷川町結婚チャレンジ事業費補助金」の運用を開始し、結婚のきっかけづくりに努めています。その中で今回の「結婚新生活支援事業補助金」を実施することで、資金面の問題で結婚に踏み切れない男女の一助となり、「結婚から子育て支援まで充実したまちづくり」を目指します。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	・婚姻率: 3.4(現状)⇒4.5(令和5年度) ・出生率: 5.6(現状)⇒7.0(令和5年度)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	5.6	人口千人当たりの出生数(平成29年)	
	婚姻件数	39	平成29年	
	婚姻率	3.4	人口千人当たりの婚姻件数(平成29年)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	2,700,000 円
個別事業名	氷川町結婚新生活支援事業補助金			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。